

## 長寿医療研究開発費 2022年度 総括研究報告

社会的処方箋としての一般介護予防事業等の効果評価法の開発（21-20）

主任研究者 近藤克則 国立長寿医療研究センター  
老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部長

### 研究要旨

社会参加や社会関係を処方する社会的処方への関心が高まっているが、評価方法、効果的な処方は確立していない。そこで、本研究ではプロセス・アウトカム指標などを用いた評価デザインや方法を開発することを目的とする。2022年度は、2021年度に構築した多市町村の高齢者述べ10万人超のJAGES(Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究)大規模縦断データベースを評価ロジックモデルや保険者との共同研究で収集した声を参考に分析し、多数の評価方法の開発と評価方法間の検討を実施した。その結果、(1)通いの場で実施するプログラムが多いほど、基本チェックリストの総得点が低下すること、(2)通いの場参加により、ソーシャルキャピタルが醸成されること、(3)他者支援・社会貢献型の社会参加により、生きがい喪失リスクが低下することを報告した。また、保険者との共同研究では、これまでの知見から得られたものを参考に第9期ニーズ調査項目として追加すべき項目を厚生労働省に提案した。さらに、JAGES2022年調査においてもデータを収集し、約75市町村22.6万人の高齢者のデータを取得し、データベースを充実させることができた。今後、新たに収集したデータを構築済のJAGESデータベースに組み込み、ロジックモデルに基づいた効果評価事例をさらに蓄積し、保険者との共同研究を通じ、社会的処方箋としての一般介護予防事業等の効果評価法の開発を進める。

### 主任研究者

近藤克則 国立長寿医療研究センター  
老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部長

### 分担研究者

林 尊弘 星城大学 リハビリテーション学部 講師

### A. 研究目的

社会参加や社会関係を処方する社会的処方への関心が高まっている。しかし、その評価方法が確立しておらず効果的な処方は確立していない。そこで、厚生労働省「一般介護

予防事業等の推進方策に関する検討会」(2019)において必要性が指摘されたプロセス・アウトカム指標などを用いた評価デザインや方法を開発することを目的とする。

## B. 研究方法

2022年度は1.多数の評価方法の開発・評価方法間の比較検討、2.保険者との共同研究に取り組んだ。

### 1. 多数の評価方法の開発・評価方法間の比較検討

多数の評価方法の開発では、異なるデータベース、異なる目的変数、異なる説明変数を組み合わせた複数の評価例を作成した。ベースラインの年度のデータ、エンドポイントが異なる複数のデータベースを用いた。説明変数は社会参加とし、狭義の通いの場と広義の通いの場を用いた。厚生労働省「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」

(2019)では通いの場の定義に関する議論が展開された。その取りまとめでは、行政が介護保険による財政的支援を行っているものに限らない取組も通いの場に含まれるものとして、明確化を図ることが適当とされた。これを受け、これまでの体操、茶話会や趣味活動などの取組を主とした介護予防に資する住民運営の通いの場は“狭義”、行政が介護保険による財政的支援を行っているものに限らないスポーツ、有償ボランティアや就労など多様な実施主体による様々な取組は“広義”として整理することができる。目的変数は複数の中間・最終アウトカム指標とし、検討した評価ロジックモデルに基づき、1) 基本チェックリスト総得点、2) ソーシャルキャピタル、3) 生きがい、4) フレイルを用いた。このうち、フレイルをアウトカムとした分析については、分担研究者の林が担当した(詳細分担研究報告参照)。

#### 1) 通いの場で実施されるプログラム数と基本チェックリスト総得点(森ら、公衆衛生学会、2022)

中間アウトカムである基本チェックリストの総得点をアウトカムとし、JAGES2016(通いの場バージョン)・2019調査に回答した高齢者8,788人の縦断データを分析した。説明変数は通いの場で実施されるプログラム数(通いの場参加なし、通いの場で実施するプログラム数1種類、2種類、3種類以上)とした。

#### 2) 通いの場参加とソーシャルキャピタル(井手ら、社会関係学会、2023)

中間アウトカムであるソーシャルキャピタルをアウトカムとした。今回は、先行研究を参考に、ソーシャルネットワーク(友人と会う頻度、会った友人の数)、社会参加(参加している地域組織の数:年数回以上、月1回以上、週1回以上)、信頼、互酬性の規範(以下、規範)、愛着、ソーシャルサポート(情緒・手段的)をソーシャルキャピタル指標として用いた。福岡市のJAGES2016・2019調査に回答した高齢者6,214

人の縦断データに A 市の通いの場参加者名簿を結合したデータを分析した。説明変数は A 市の通いの場参加者名簿で定義した通いの場参加（参加なし、あり）とした。

### 3) 社会参加と生きがい（山田ら，作業療法学会，2022）

最終アウトカムである幸福感や Well-being の概念に含まれる生きがいの喪失をアウトカムとし、JAGES2013（生きがいバージョン）・2016・2019（生きがいバージョン）調査に回答した高齢者 819 人の縦断データを分析した。説明変数は 8 種類の地域組織への年数回以上の参加を Levasseur ら（2010）の定義に基づき、自己興味・課題指向型（スポーツ、趣味、老人クラブ、学習・教養サークル、介護予防・健康づくりの活動のいずれか）、他者支援・社会貢献型（ボランティア、町内会、特技伝達のいずれか）の 2 つに分類した。

## 2. 保険者との共同研究

これまでの知見から得られたものを参考に一般介護予防事業等の評価を行う上で、必要という観点から今年度実施が原則である第 9 期ニーズ調査項目として追加すべき項目を厚生労働省に提案した。加えて、第 9 期ニーズ調査と合わせ、JAGES2022 年調査を 75 市町村で実施した。

（倫理面への配慮）

本研究は、国立長寿医療研究センター、千葉大学の研究倫理審査委員会承認を受けた上で実施した。

## C. 研究結果

### 1. 多数の評価方法の開発・評価方法間の比較検討

#### 1) 通いの場で実施されるプログラム数と基本チェックリスト総得点（森ら，公衆衛生学会，2022）

2019 年の基本チェックリストの総得点に対するの非標準化係数 B は、参加なしに比べ通いの場で実施するプログラム 1 種類で-0.25、2 種類で-0.74、3 種類で-0.94 であり、通いの場で実施するプログラム数が多いほど B は小さかった。

#### 2) 通いの場参加とソーシャルキャピタル（井手ら，社会関係学会，2023）

潜在的な交絡要因を調整後も通いの場参加者は非参加者と比較し、情緒的サポート以外の 2019 年度の 9 つのソーシャルキャピタル指標が良好であった。

#### 3) 社会参加と生きがい（山田ら，作業療法学会，2022）

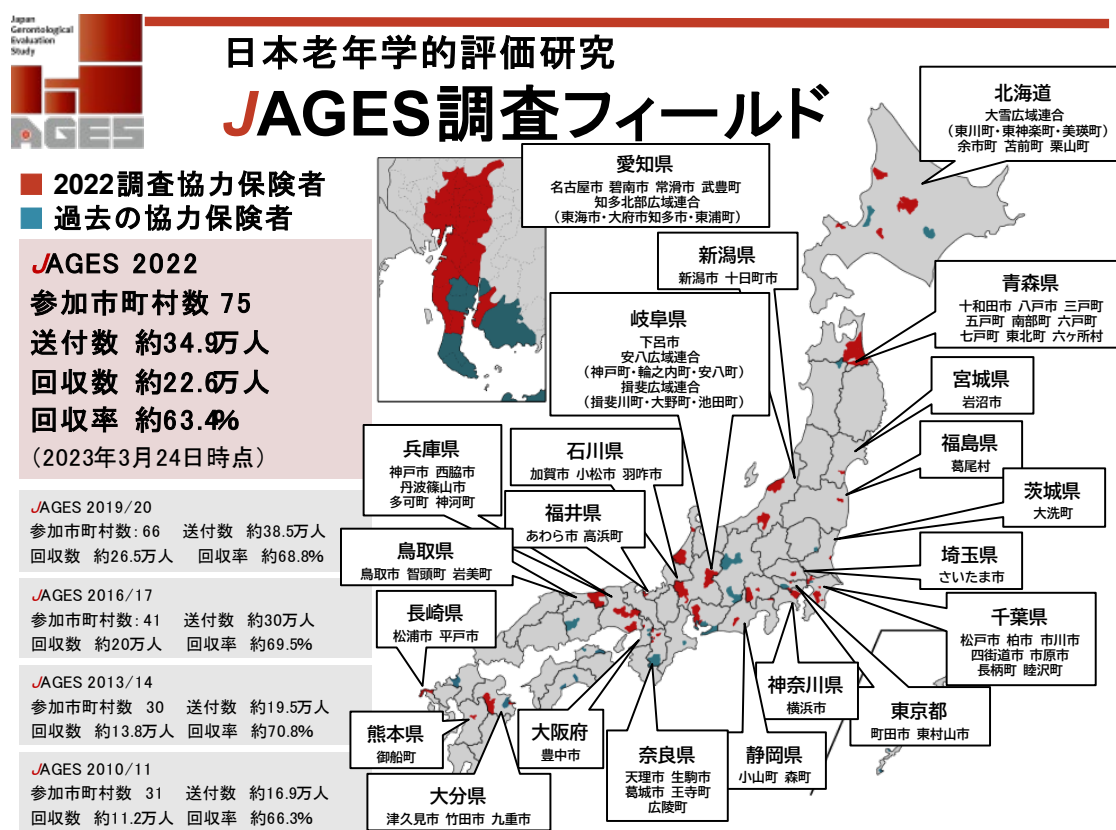
2019 年の生きがいの喪失に対するリスク比は、参加なしに比べ、自己興味・課題指

向型で1.04、他者支援・社会貢献型で0.76であった。他者支援・社会貢献型への参加により、3年後の生きがい喪失リスクが低下していた。

## 2. 保険者との共同研究

厚生労働省に提案した項目は、(1) 第8期からの高齢者の社会参加状況を継続して評価できるように、高齢者の社会参加の項目の第8期からの継続や(2)通いの場の効果評価を行うために、参加している拠点数や実施しているプログラム数や実施時間などを聴取する設問の追加である。

JAGES2022年調査は75市町村の高齢者を対象に、約34.9万人の自記式調査票を配布し、約22.6万人(回収率:63.4%)より回収した。



図：JAGES2022 調査参加自治体

## D. 考察と結論

効果的な社会的処方箋としての一般介護予防事業の効果評価法を確立するために、2021年度に取り組んだ1.評価ロジックモデルの検討、2.データベース構築、3.効果評価例の蓄積、4.保険者との共同研究を元に、2022年度は、1.多数の評価方法の開発・評価方法間の比較検討、2.保険者との共同研究に取り組んだ。

1. 多数の評価方法の開発・評価方法間の比較検討では、中間アウトカムである 1) 基本チェックリスト、2) ソーシャルキャピタル、3) 最終アウトカムである生きがいにおいて、通いの場などの社会参加の効果を確認することができた。共通して、社会参加が各種アウトカムに保護的な効果であった。評価方法としても、1) は JAGES の 2 時点データ、2) は 1 自治体の JAGES の 2 時点データに参加者名簿を結合したデータ、3) は JAGES3 時点データと多様な方法を実施した。1) は対象者のサンプリングなどには工夫が必要であるものの、経年で実施するニーズ調査を個人識別可能な形で実施することで縦断的な効果評価が可能となる。1) を基本とし、2) のように通いの場をはじめとする事業参加者の名簿の結合、3) のような 3 時点データを結合することで、目的変数、説明変数、調整変数間の時間的前後関係を考慮し、より因果推論が実施可能となる。

2. 保険者との共同研究では、これまでの知見から得られたものを参考に一般介護予防事業等の評価を行う上で、必要という観点から今年度実施が原則である第 9 期ニーズ調査項目として追加すべき項目を厚生労働省に提案した。さらに、JAGES2022 年調査においてもデータを収集し、約 75 市町村 22.6 万人の高齢者のデータを取得し、データベースを充実させることができた。

本研究は、中長期計画の「社会疫学的な研究等で収集されたビッグデータの解析により、加齢に伴う疾患に対する効果的な対策と評価に関する研究を行う」などに資する研究で「一般介護予防評価事業の見直し等に向けた提言」に寄与できる。

今後、今年度新たに収集したデータを構築済の JAGES データベースに組み込み、ロジックモデルに基づいた効果評価事例を蓄積し、保険者との共同研究を通じ、社会的処方箋としての一般介護予防事業等の効果評価法の開発を進める。

## E. 健康危険情報

なし

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) Kimura M, Ide K, Sato K, Bang E, Ojima T, Kondo K. The relationships between social participation before the COVID-19 pandemic and preventive and health-promoting behaviors during the pandemic: the JAGES 2019-2020 longitudinal study. *Environ Health Prev Med.* 2022;27:45. doi: 10.1265/ehpm.22-00154. PMID: 36351630.
- 2) Takeuchi H, Ide K, Watanabe R, Miyaguni Y, Kondo K. Association between increasing social capital and decreasing prevalence of smoking at the municipality level: Repeated cross-sectional study from the JAGES. *Int J Environ Res Public Health.* 2022 Apr 8;19(8):4472. doi:10.3390/ijerph19084472.

- 3) 井上祐介, 鄭丞媛, 井手一茂, 近藤克則. 「研究報告」住民主体の「通いの場」の介護予防効果システマティック・レビュー. 地域保健. 2022;53(3):72-5.
- 4) 井手一茂, 近藤克則. 高齢者の社会的孤立・孤独の疫学研究. 老年精神医学雑誌. 2023;34(2):117-21.
- 5) 井手一茂, 近藤克則. 介護予防の効果-医療経済的な立場から-. 老年社会科学. 2023;44(4):392-8.

## 2. 学会発表

- 1) 森優太, 井手一茂, 渡邊良太, 横山芽衣子, 飯塚玄明, 辻大士, 山口佳小里, 宮澤拓人, 近藤克則: 通いの場プログラム種類数と3年後の高齢者総合的機能評価の関連: JAGES 縦断研究. 第81回日本公衆衛生学会総会, 2022年10月7日~9日
- 2) 山田彩恵, 小林周平, 井手一茂, 中込敦士, 近藤克則: 高齢者における社会参加と生きがいの関連-JAGES2013-2016-2019 縦断パネル研究. 第56回日本作業療法学会
- 3) 井手一茂, 上野貴之, 辻大士, 渡邊良太, 斉藤雅茂, 木村美也子, 近藤克則: 通いの場への参加とその後のソーシャルキャピタル: 福岡市におけるふれあいサロン参加者名簿を用いた縦断研究. 第3回社会関係学会、2023年3月20~21日

## G. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし

※予定を含めて記載すること。該当がない場合には「なし」と記載すること。